

12/9五

宮城県白石市にある公立刈田（かた）総合病院をめぐり、近隣自治体でつくる運営組合の解散合意など、白石市の山田裕一市長が病院の公設民営化に向けた動きを加速させ、地域の不安が高まっています。

（高橋拓丸記者）

クローズアップ

宮城・白石

公立刈田総合病院は、延べ床面積2万6,164平方㍍を持ち、白石市、蔵王町、七ヶ宿（じかく）町の一市二町による市外二町組合で運営されています。しかし今年10月12日、組合は白石市の山田裕一市長（組合監理者）が進める病院民営化にむけ、2020年度末までの解散を合意。年度内の解散算書の締結をねらっています。

同病院をめぐっては、病院を守るためにした病院長が今年4回に渡り、今も院長は代行のまま。県の助言にもかかわらず、病院経営の中心も含め、病院雇員のままなど、不適切な配置で經營が続けられています。

20年度当初は25人いたところは、今期で2回目となる55歳以上を対象とした「退職勧奨」が進められ、30人以上が対象とな



病院つぶし向まる不安

方針は、市議会も「審査に付さない」と監視する。
市議会の議論の中で、「水」といふ。

公立だから」といふ。

民営化の問題点について、「運営組合のチエックがうまくない」「東北大

学からの医師派遣が難し

くなる」「民営化しても企

業に現在の借金を負担す

り、多くが看護師です。

行く末に不安が広が

り、職員は「救急も受け

入れられず、現場では

『病院が壊されている』

といふ声があります」

と話します。

議会も寝耳に水

民営化の説が初めて出たのは20年3月。厳しい資金繰りが続く中、市民が指定管理者制度を導入して病院を運営する方針を独断で発表しました。

「現状のままでは夕張市のように財政破綻する」これが記者の疑惑化

1年で常勤医師半減

30人超に「退職勧奨」

公立だから」といふ。

まだ組合が解散したわけでも民営化が決定したわけでもあらませと

と話すのは、「地域医療を導入する会」の斎原利郎代表世話人（87）。同会は民営化撤回の運動に取り組み、今年5月までに市議の一人が「赤字反対署名一万件」を提出しています。

市議の一人は、「赤字の主な原因は、市が病院への負担金を5年間で16億円から10億円削減したこと」。翌年7月からの住民税も縮れ、「一方的民営化に続き連方は許されない」と批判。

市長が主張する病院の資金難に対し、市がパ

ンクカルフやマートイ

ンターナルの大額開発に

は事業費100億円を見込んでいることなどを示

します。

菅原氏は、「地元紙もあるで民営化が既定路線かのよろづ書き方で、問題点も伝えじ」「手帳の使い方が間違

ります。

「地元紙もあるで民営化が既定路線かのよろづ書き方で、問題点も伝えじ」「手帳の使い方が間違います。

菅原氏は、「地元紙もあるで民営化が既定路線かのよろづ書き方で、問題点も伝えじ」「手帳の使い方が間違います。